
生涯学習・文化財行政

令和7年度主要施策実施状況及び令和8年度の方向性

- 1 生涯学習の推進（P.1～2）
- 2 家庭教育の支援（P.3～5）
- 3 青少年の学習活動の支援（P.6～16）
- 4 成人・高齢者の学習活動の支援（P.17）
- 5 社会教育の充実（P.18～21）
- 6 文化財の保護（P.22～24）
- 7 社会教育施設等の環境整備（P.25）
- ※ 第2期岩手県公共施設等総合管理計画（P.26～29）

1 生涯学習の推進

施 策	生涯学習推進体制の充実		
(1) 施策の方向 生涯学習推進本部や生涯学習審議会を通して、生涯学習の総合的な推進を図るとともに、生涯学習推進の基盤整備及び生涯学習関連施策の効果的な推進を図るため、大学等高等教育機関や民間との連携のもとに調査研究を推進する。 (2) 事業実施状況			成果 (○) と課題 (●) 令和8年度事業の方向性 (☆)
事 業 名	趣 旨	実 施 状 況	
生涯学習推進体制調査	市町村における生涯学習推進体制等に関する実態を把握し、生涯学習推進の基礎資料とする。	ア 期 日 10月1日現在 イ 対 象 全市町村 (33) ※生涯学習推進センターで集計中。年度末までに公表予定	
岩手県生涯学習審議会	生涯学習の普及奨励及び推進方策等について協議し、生涯学習の総合的な推進を図る。	ア 期 日 ①7月16日(水)、②令和8年度1月20日(火) イ 会 場 サンセール盛岡 ウ 内 容 ① 7月16日(水) ・ 令和7年度主要施策について ・ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進について (テーマ:社会教育人材の活用した教振全県共通課題の推進) ② 1月20日(火) ・ 令和7年度主要施策の実施状況報告及び令和8年度の方向性について ・ 令和8年度社会教育関係団体活動費補助金の交付について ・ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進について (テーマ:社会教育施設での教振全県共通課題の推進)	
生涯学習推進研究開発事業	県民の生涯にわたる学習活動の充実並びに市町村の関係機関・団体の学習活動を支援するため、生涯学習に関する情報提供、関係職員の研修等、生涯学習に関する研究開発を行う。	≪岩手県生涯学習推進研究発表会≫ ア 期 日 1月29日(木)～30日(金) イ 内 容 (ア) 基調講演 「博物館の未来地図 -地域社会をどう変えるか」 <講師>大阪国際大学 准教授 五月女賢司 氏 (イ) 研究発表・協議 a 「子どもの『居場所』づくりと社会教育の課題に関する研究」 b 「『博物館』の地域における社会教育的役割に関する研究」 (ウ) パネルディスカッション 「博物館をもっと面白くする視点 -地域と共に考えるこれからの可能性」 <事例発表> 岩手県立博物館、北上市立博物館、遠野市立博物館	
			○ 県生涯学習審議会において、「学校・家庭・地域の連携・協力の推進」について、地域人材や社会教育施設に着目し、教育振興運動に関連づけながら「県の取組の実効性を高めるために必要と思われること」を協議し、多岐にわたる御意見を頂戴することができた。 ● 県生涯学習審議会において頂戴した御意見を踏まえ、本県の「学校・家庭・地域の連携・協働」を教育振興運動全県共通課題と共に推進していくことが求められる。 ☆ 県生涯学習審議会において、本県生涯学習施策の効果的な推進を図るための意見を頂戴するとともに、必要に応じて、県民の生涯学習の充実及び市町村関係機関・団体の学習活動支援の充実に資する調査研究を引き続き行う。 ☆ 県民の生涯にわたる学習活動を支援するため、生涯学習に関する研究開発を継続し、その成果を発表する研究発表会を開催する。

施 策		生涯学習の普及奨励	
(1) 施策の方向 生涯学習ボランティア活動推進事業を継続し、学習成果を地域社会に生かすことのできる環境の維持に努める。また、市町村や高等教育機関、民間等との連携・協力により、広域的な学習機会や学習情報を県民に提供する。		成果 (○) と課題 (●) 令和8年度事業の方向性 (☆)	
(2) 事業実施状況			
事 業 名	趣 旨	実 施 状 況	
生涯学習情報提供システム運営事業 Webサイト「まなびネットいわて」	県民の学習活動を支援するため、県と市町村及び関係機関が相互に連携・協力し、インターネットの活用等による学習者のニーズに応じた情報の提供を図る。	○ Webサイト「まなびネットいわて」の運用 ア 掲載内容 ・指導者・ボランティア情報 ・講座・イベント情報 ・団体・グループ情報 ・教材情報・施設情報 ・相談・支援 等 イ 利用状況 ・総アクセス数106,522件 (120,971件) ・データベース利用数 4,535件 (4,443件) ※令和7年12月末現在 (R6同期) ○ 生涯学習情報 (メールマガジン) 提供 「いわてマナビイマガジン」の配信 (月2回配信) ○ 生涯学習情報紙 「岩手県立生涯学習推進センター情報」 部数 637部 年間4回	○ 令和6年3月にリニューアルした「まなびネットいわて」は、今後も本県の生涯学習情報のポータルサイトとして内容更新に進め、情報の充実や利便性の向上を図っている。また、オンライン申込が定着し、オンライン配信等の研修支援体制が整ってきている。 ○ 生涯学習情報 (メールマガジン)「いわてマナビイマガジン」、生涯学習情報紙「岩手県立生涯学習推進センター情報」により、生涯学習・社会教育に係る最新の情報を定期的に提供することができた。 ● 指導者・ボランティア登録者を拡充させるとともに、登録者を活用する機会を創出する必要がある。
生涯学習ボランティア活動推進事業	県民がこれまで蓄積してきた学習の成果を地域社会における諸活動の中で生かすことのできる環境の維持に努める。	○ 生涯学習ボランティアセンターの設置及び情報提供・学習相談 指導者・ボランティア登録者数 978人 ※令和7年12月末現在	☆ ICTを活用した学びの機会や活躍の場等に関する情報の集積・提供について、一層の充実を図るとともに、オンライン学習コンテンツの充実等を進め、「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられ、また、それぞれのタイミングで学び直しができる環境づくりに引き続き取り組む。
生涯学習電話相談「マナビコール」	生涯学習等の事業推進や活動に関する電話相談に応じる。	ア 期 日 4月～3月 毎週 月～金 9:00～17:00 イ 相談件数 85件 (72件) ※令和7年12月末現在 (R6同期)	☆ 登録指導者・ボランティアの活用については、新たな登録システムの構築を検討し、施設や教育事務所の各種事業で活用を図ったり、市町村事業に活用を促したりしていく。
高等学校卒業程度認定試験	様々な理由で高等学校を卒業できなかった者等の学習成果を適正に評価し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定するために実施する。	○第1回 8月7日(木)～8日(金)【会場：産業会館】 ※文科省の委託業者が実施主管 ・出願 72人(58人) ・受験 61人(52人) ・合格 24人(27人) ※(R6実績) ○第2回 11月8日(土)～9日(日)【会場：生涯学習推進センター】 ※県教委が実施主管 ・出願 48人 (62人) ・受験5 未発表 (57人) ・合格 未発表 (28人) ※(R6実績)	☆ 令和8年度高等学校卒業程度認定試験の会場は、第1回をアイーナ、第2回を県立生涯学習推進センターと計画した。

施 策	学習機会の提供		
<p>(1) 施策の方向 ア 保護者等が集まる多様な機会を活用して、子育てや家庭教育に関する学習機会の提供に努める。 イ 親子の共同体験を通して、親子の相互理解を深めるとともに、参加家族間の交流を通して、子育ての仲間づくりを推進する。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>			
事 業 名	趣 旨	実 施 状 況	成果 (○) と課題 (●)
親子共同体験推進事業	親子の共同体験を通して、親子の相互理解を深めるとともに、参加家族間の交流を通して、子育ての仲間づくりを促進する。	<p>ア 主 管 各青少年の家 イ 期 日 5月～12月</p> <p>ウ 内 容 野外炊事、自然体験活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県南青少年の家 <ul style="list-style-type: none"> ・「みどりのキャンバスキャラバン」通年 計 720家族 2,189人 ・「親子で手作りクリスマス」クリスマスキャンドル、クリスマスツリー作り <ul style="list-style-type: none"> ①②11/29 34家族 93人 ③④11/30 38家族 112人 ・「県南は〜とふる♡ Day スクラム編」12/6創作活動等 9 家族22人 ○ 陸中海岸青少年の家 <ul style="list-style-type: none"> ・「エンジョイ夜釣り」5/3～4 漁港での夜釣り 初心者向けの講習会 10家族28人 ・「やまびこキャラバン」随時 創作体験活動 ニュースポーツ体験等 <ul style="list-style-type: none"> 計 868家族4,090人（家族数はカウントできたものののみ） ・「海釣り道場」9/13～14 仕掛け作り講座 船釣り体験等 1 家族 2 人 ・「マリンランド陸中フェスタ」9/28 各種体験等 80家族184人 ・「ワンデイ親子キャンプ」10/11 浄水体験、防災クッキング等 12家族37人 ・「創作ひろば」12/13 門松づくり 7 家族43人 ○ 県北青少年の家 <ul style="list-style-type: none"> ・「親子でデイキャンプ」①6/28 ②6/29 野外炊事 テント体験等 23家族71人 ・「県北お泊り会」①7/26～27 トレッキング、リング狩り、星空観察等 6 家族64人 ②12/20～21 スケート、創作活動、プラネタリウム 9 家族84人 ・「親子でチャレンジ」10/25～26 14家族41人 ○ 野外活動センター <ul style="list-style-type: none"> ・「親子海釣り教室」5/31～6/1 仕掛け作り、防波堤釣り 船釣り体験 8 家族19人 ・「ファミリーキャンプ初級編」8/30～31 野外炊事 テント泊 磯遊び等 10家族31人 ・「ファミリーキャンプ防災編」9/27～28 野外炊事 ロープワーク等 10家族26人 ・「野外クラフト教室」12/13 ミニ門松づくり 20家族52人 	<p>○ 各施設で実施した親子の共同体験推進事業では、参加者のニーズ、施設周辺の自然環境に合わせ、創意工夫された取組により多様な体験を提供することができた。昨年度と比較し、868家族、6,265人参加が増加した。 R6：301家族923人参加 R5：249家族661人参加</p> <p>○ 国庫補助事業では、県内市町村において年間256講座の実施が見込まれており、課題に即した取組が展開されている。</p> <p>● 火傷、骨折等、利用者のケガを予防するための事前研修を行うなどリスク管理の徹底が必要である。</p> <p>● 活動で使用する材料や取扱に関する研修や火災等を想定したリスク管理の徹底が必要である。</p> <p>☆ 子育てに関する相談の件数が増加するなど、子育てに不安や悩みを抱える保護者が増加していることから、親子共同体験等を通じた交流による子育ての仲間づくりについて、引き続き推進を図っていく。</p>
効果的な学習機会の提供 市町村への補助金交付 【国庫補助事業】	保護者を対象に、関係機関団体等との連携のもと、広域的な教育課題に即した学習内容及び先進事例やワークショップ等を通じた学習方法を提供する。	<p>ア 期 日 4月～3月</p> <p>イ 実施市町村 <u>12市町</u></p> <p>ウ 内 容 ・家庭教育支援に関する講座等の学習機会の提供</p>	<p>☆ 参加者のニーズを把握し、事業及び研修内容について検討を加えながら、子育てや家庭教育に関する学習機会の更なる充実に努めると共に利用者の安全を第一にした運営に努める。</p>

施 策	子育て支援体制の充実		
(1) 施策の方向 地域において子育てに悩む親等の相談を受けたり、子育てグループを支援したりする子育てサポーターや子育て支援関係者の資 質向上及びネットワークの強化を図り、子育てサポーターの活用促進を図る。 (2) 事業実施状況			成果 (○) と課題 (●) 令和8年度事業の方向性 (☆)
事 業 名	趣 旨	実 施 状 況	
家庭教育支援体制整備	地域の子育てサポーターや子育て支援団体等の活動支援と各種事業連携を通して、地域の家庭教育・子育て支援体制整備を図る。	○「岩手県学校・家庭・地域の連携・協働による教育活動促進会議」 年2回開催 ①7/4 ②2/3 ○「子育て・家庭教育相談セミナー」Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ア 主 管 生涯学習推進センター イ 期 日 Ⅰ：6/19 Ⅱ：10/3 Ⅲ：11/27 ウ 内 容 講演、講義、演習（会場参集及びオンライン配信を併用） エ 受講者 相談機関担当者等 Ⅰ：104人、Ⅱ：283人、Ⅲ：218人 ○「地域安全防災研修会」 ア 主 管 生涯学習推進センター イ 期 日 9/10 ウ 内 容 講義・演習、事例紹介 エ 受講者 行政担当者等 31人 ○文部科学省「家庭教育支援チーム」登録数 6チーム（R7年12月末）	○ 推進センター主管事業及び家庭教育・子育て支援ネットワーク研修会において、広域振興局、市町村保健福祉部局等と連携し、講師選定、案内送付先等の工夫を講じた事業運営がなされた。研修の内容も充実しており、受講者の満足度も高い。 ○ 「家庭教育支援チーム」の登録について、継続的な周知や登録を促す働きかけにより、令和7年度11月末までに2チームが新たに登録された。 ● 「家庭教育支援チーム」同士の連携や情報交換が活発に行われるよう働きかけを行うとともに、県としての登録チームへの支援の在り方を検討する必要がある。
子育てサポーターのスキルアップと支援関係者のネットワーク強化による活用促進	岩手県子育てサポーターと県、各市町村の子育て支援関係者との交流促進、相互理解を図り、本県の子育て支援の充実および子育てサポーター等の資質向上・活用促進を図るとともに、相互のネットワークを形成することにより、本県の家庭教育の充実に資する。	○「地区家庭教育・子育て支援ネットワーク研修会」 ア 主 管 各教育事務所 イ 内 容 講演、事例紹介、実技等 ウ 対 象 行政関係者、子育てサポーター養成講座修了者、子育て支援関係者等 エ 期日及び受講者 ① 盛岡教育事務所 10/10(67人) ② 中部教育事務所 10/ 7(27人) ③ 県南教育事務所 10/16(47人) ④ 沿岸南部事務所 10/17(19人) ⑤ 宮古教育事務所 10/23(24人) ⑥ 県北教育事務所 10/24(26人)	☆ 現代的課題や新たなニーズに対応した情報提供及び関係機関との連携、研修事業の一層の充実を図るとともに、子育て支援関係者のネットワーク強化や子育てサポーター等の活用を促進するなど、子育て支援体制の更なる充実を図る。

施 策	学習情報の提供と相談体制の充実		
(1) 施策の方向 ア 子育てに不安や悩みを抱える親等に対する相談窓口の整備充実を図るとともに、関係機関等との連携を図る。 イ 家庭教育に関する親の学習活動を促進するため、広く県民に学習情報や学習資料を提供することに努める。 (2) 事業実施状況			成果 (○) と課題 (●) 令和8年度事業の方向性 (☆)
事 業 名	趣 旨	実 施 状 況	○ すこやか電話相談は、相談領域等に応じて、他の相談機関や専門機関を紹介するなど、他の関係機関と連携した対応を行っている。 ○ すこやかメール相談は、夜間や土日祝日に受理するケースも一定数あり、都合に合わせていつでもできるメール相談は、相談者に寄り添う形態といえる。 ○ すこやかメールマガジンは、読者にとって親しみやすく共感できる内容であるとともに、多くの学びや気づきをメールとともにSNSを活用して提供している。 ● すこやかメールマガジンは、引き続き各種研修会参加者への周知や、広報の活用などを図るだけでなく、より幅広い分野の多くの人に周知する方法を検討する必要がある。 ☆ 電話やメールによる相談窓口の一層の周知、関係機関等との連携を図り、相談体制の充実に取り組むこととする。加えて、子育て・家庭教育に役立つ情報等について、読者の学びや気づきを促す内容のメールマガジン等を提供し、子育てに不安や悩みを抱える保護者に対する支援の継続に努める。
子育て電話相談 「すこやか電話相談」	家庭教育、特に子育てに関する悩みや不安を抱く親に対して、電話（面接）による相談を行い、家庭教育の充実を図る。	ア 開設場所 生涯学習推進センター イ 開設期間 通年 ウ 開設日時 月～金曜日（毎日10:00～17:00）祝日、お盆、年末・年始は除く。 エ 電話番号 0198-27-2134 オ 相談員会議 随時開催 <利用状況> R3:905件 R4:1,109件 R5:961件 R6:1,157件 R7:740件（12月末現在）	
子育てメール相談 「すこやかメール相談」	家庭教育、特に子育てに関する悩みや不安を抱く親に対して、メールによる相談を行い、家庭教育の充実を図る。	ア 開設場所 生涯学習推進センター イ 開設期間 年間 ウ メールアドレス kosodatem@pref.iwate.jp エ 内 容 子育てに関するメールによる相談 <利用状況> R3:231件 R4:141件 R5:114件 R6:87件 R7:58件（12月末現在）	
「すこやかメールマガジン」	子育てについて学ぶ余裕がない親、子育てに関心が薄い親、孤立しがちな親など、全ての親に対してきめ細かな家庭教育支援を行うため、ITを活用した情報提供を行う。	ア 開設場所 生涯学習推進センター イ 開設期間 通年 ウ 配信日時 毎週木曜配信 エ 内 容 ITを活用した子育てに関する情報提供 <登録者数> R3年度末:3,635人 R4年度末:4,035人 R5年度末:4,500人 R6年度 :5,002人 R7年 : 5,287人（12月末現在）	
家庭教育手帳の周知	乳幼児から小・中学校の子どもをめぐる家庭教育の課題や家庭教育に関する学習機会、相談窓口等に関する情報を提供する。（電子データによる提供周知）	ア 家庭教育手帳＜ドキドキ子育て＞ 対象 妊娠期～乳幼児の親 イ 家庭教育手帳＜ワクワク子育て＞ 対象 小学1～4年生の親 ウ 家庭教育手帳＜イキイキ子育て＞ 対象 小学5、6年生及び中学生の親 ※手帳については、文部科学省HPより適宜ダウンロードして活用を図る。	

3 青少年の学習活動の支援

施 策		子どもの読書活動推進事業	
(1) 施策の方向 本県における子どもの読書活動の充実・向上を図り、生涯にわたる学びの基盤形成に資する。		成果 (○) と課題 (●) 令和8年度事業の方向性 (☆)	
(2) 事業実施状況			
事 業 名	趣 旨	実 施 状 況	
子どもの読書活動推進体制整備事業	○子どもの読書活動全般に係る方針等を検討し、その推進に資する。 ○子どもの読書推進に係る課題等について検討するとともに、各地域における推進体制の構築を図る。	ア 岩手県子どもの読書活動推進会議 ①第1回：6/18 (12人) ※R6報告、R7計画等 ②第2回：1/21 (予定) ※R7報告、R8計画 (案) 等 イ 子どもの読書活動推進体制整備事業 (各地域事業) ①盛岡教育事務所：1/23 (予定) ②中部教育事務所：5/12 (15人) ③県南教育事務所：5/14 (13人) ④沿岸南部教育事務所：5/12 (23人) ⑤宮古教育事務所：2/ 3 (予定) ⑥県北教育事務所：5/22 (21人) ウ 岩手県子どもの読書状況調査 県内における児童生徒の読書に係る状況の調査を通じ、経年の推移等を把握するとともに、今後の施策展開の基礎資料とする。 <令和7年度調査の結果概要> ※別頁参照 (ア) 1か月の平均読書冊数は全校種で減少 (イ) 1か月に1冊以上の本を読んだ児童生徒の割合は、全校種で減少 (ウ) 「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合 (第2期AP具体的推進方策指標) は、小・中・高いずれも目標値を下回る	
どもの読書活動普及啓発事業	○子どもの読書推進に係る総合的な計画を策定し公表する。 ○小中高生の読書活動推進に資する。	ア 「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画」の理解促進 ・各種会議・研修会等通じて説明、理解促進に努める。 イ ブックリスト『いわての小学生のためのおすすめ図書100選』(いわ100きっず) 及び ブックリスト『いわての中高生のためのおすすめ図書100選』(いわ100) 活用促進 【いわ100きっず (小学生用) の活用促進】 ・9/26付で各小・義務教育学校 (対象：小学1年生) 及び県内各図書館等へ送付済 ・指導者用 (予備：各校6冊)、掲載図書一覧も配付 ・PDF版及び掲載図書一覧 (エクセル) を「まなびネットいわて」に掲載 ・PDF版を掲載している「まなびネットいわて」のページにアクセスできる二次元コードを裏表紙に掲載 ・令和8年度も小学1年生に配付予定	
		○ 県及び各地域の推進体制整備事業では、第5次子どもの読書活動推進計画の理解促進を図るとともに、本県及び各地域の子どもの読書状況について共有する機会となっている。また、地域の実態に応じて、内容や対象者等を工夫し計画・運営されている。 ○ 各会議・研修会の機会に、第5次岩手県子どもの読書活動推進計画の基本的な考え方や具体的な推進方策について周知啓発を行うことができた。 ○ 推進センター及び各教育事務所が実施する読書ボランティア等を対象とした研修会では、スキルアップや情報交換等の参加者のニーズに対応した企画・講師招聘・運営がなされており、充実した研修事業を展開することができている。 ○ 「中・高図書館担当者等研修会」の開催内容に関わり、第5次岩手県子どもの読書活動推進計画の説明や実践発表、情報交流等を効果的に組み込むことにより、学校間だけでなく公立図書館等との情報共有が図られた。 ● 子どもの読書状況調査の調査について、市町村教委及び教職	

		<p>【いわ100（中高生用）の活用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1/30付で各中・義務教育学校（対象：中学1年生）及び県内各図書館等へ送付予定 ・指導者用（予備：各校5冊）、掲載図書一覧も配付予定 ・PDF版及び掲載図書一覧（エクセル）を「まなびネットいわて」に掲載するとともに、該当ページにアクセスできる二次元コードを「いわ100」の裏表紙に掲載 ・令和8年度も中学1年生に配付予定 <p>ウ ブックリスト『いわての中高生のためのおすすめ図書100選』（いわ100）の改訂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改訂に係る予算調整及び改訂会議の開催 ・作業部会を組織しての選書と紹介文等の執筆 ・中高生を対象としたおすすめ本とその紹介文の公募（そのうち25冊を改訂会議で選定し、いわ100に掲載） 	<p>員の負担軽減に配慮し、オンラインフォームでの回答方法を導入したが、それに伴う設問理解の差異により、例年とは異なる回答傾向が見られた。次年度は、オンラインフォームでの調査方法を継続しながら、児童生徒が理解しやすい調査内容への見直しを図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 岩手県子どもの読書状況調査の結果を踏まえ、関係機関等との連携協力及び推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・充実を図り、子どもたちが読書活動に魅力を感じ、主体的に取り組むことができる環境づくりを進める。
子どもの読書活動推進研修事業	○県域全体及び県内各地域の実情等に対応した読書に係るボランティア等の資質の向上を図る。	<p>ア 読書ボランティア等研修会</p> <p><生涯学習推進センター主管研修></p> <p>①中央研修会（生涯学習推進センター）：6/3（162人）</p> <p><各教育事務所主管研修></p> <p>②盛岡教育事務所：9/12（34人） ③中部教育事務所：10/7（27人）</p> <p>④県南教育事務所：9/11（44人） ⑤沿岸南部教育事務所：9/11（19人）</p> <p>⑥宮古教育事務所：10/7（24人） ⑦県北教育事務所：9/12（45人）</p> <p>イ 中・高等学校図書館担当者等研修会</p> <p><各教育事務所主管研修></p> <p>①盛岡教育事務所：7/28（64人） ②中部教育事務所：7/30（51人）</p> <p>③県南教育事務所：6/25（42人） ④沿岸南部教育事務所：8/27（29人）</p> <p>⑤宮古教育事務所：6/24（25人） ⑦県北教育事務所：7/4（40人）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な子どもの読書活動を支える人材育成という観点からも、悉皆対象ではないが特別支援学校への周知を今後も積極的に行う必要がある。 <p>☆ 中高生の読書状況の課題解決のため、改訂した「いわ100」の活用のさらなる促進を図る必要がある。特に、配付対象ではない中学2年生～高校3年生に対し、「まなびネットいわて」でのダウンロードが可能であることを周知し、読書への関心を高められるよう努める。また、中高図書館担当者等研修会やその他会議の場を通じて、「いわ100」「いわ100きつず」の活用促進を図る。</p>

令和7年度「岩手県子どもの読書状況調査」集計結果（抜粋）

<調査の概要>

○対象期間：令和7年10月1日～31日

○対象児童生徒：県内各公立小・中・義務教育学校・高等学校から1学級を抽出し、当該学級の児童生徒から個別に回答を得たもの

※ 小(5年)4,787名、中(2年)2,778名、高(2年)1,570名

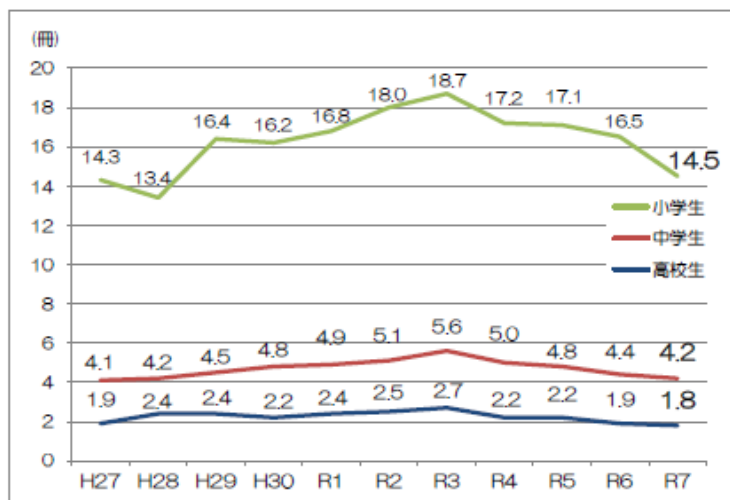
○調査について：対象児童生徒の読書に係る状況及び各学校の読書推進活動や環境整備について調査したもの

○調査方法：質問紙調査（オンライン回答）

○備考：一部の設問において、調査方法の変更に伴う設問理解の差異により、例年とは異なる回答傾向が見られました。

※ 1か月の平均読書冊数の経年変化

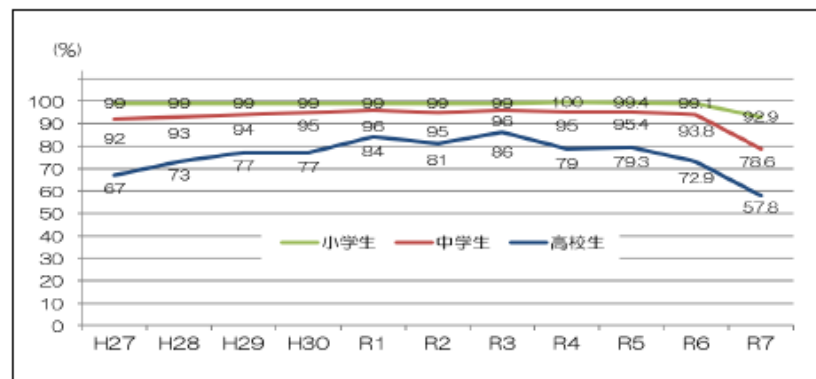
推移：令和3年度まではおおむね増加傾向にありましたが、令和4年度以降全校種で減少に転じています。



※ 1か月で1冊以上本を読んだ児童生徒の割合の経年変化

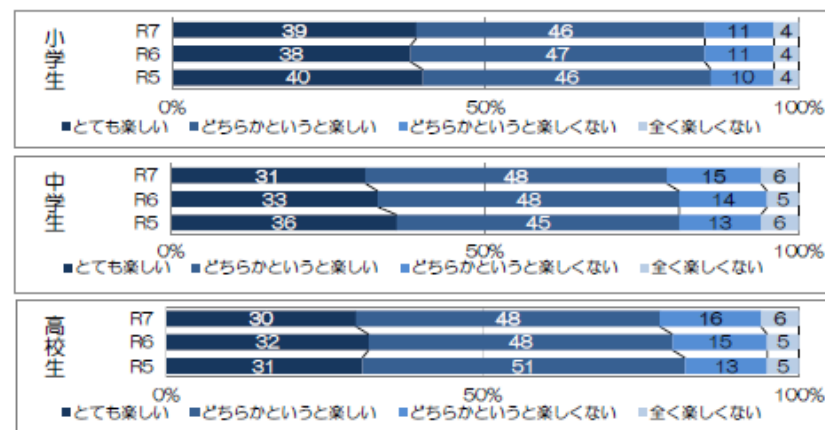
調査方法の変更に伴う設問理解の差異により、例年とは異なる回答傾向が見られたと考えられます。

推移：全校種において減少傾向にあります。



※ 「読書」に対する意識

概要：約8割の児童生徒が「読書が楽しい」と回答しています。



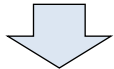
施 策		教育振興運動・地域学校協働活動推進事業	
(1) 施策の方向		成果 (○) と課題 (●) 令和8年度事業の方向性 (☆)	
ア 教育振興運動推進プラン (2024～2028) の全県共通課題「家庭学習の充実」「体験活動の充実」の周知を図り、地域と学校の連携・協働を推進する。 イ 「情報メディアとの上手な付き合い方」について、現状と課題に対応する取組の成果をまとめ、共有を図る。 ウ コミュニティ・スクールとの連携による、「目指す子どもの姿」の共有に基づく取組の成果をまとめ、共有を図る。			
(2) 事業実施状況			
事業名	趣 旨	実 施 状 況	
教育振興運動推進幹事会	教育振興運動の推進に関する事項について協議を行う。	期 日 2月13日 (金) 会 場 県庁11階 内 容 ・R7事業実施状況・推進状況について ・R8推進方針・推進事業について	○ 市町村担当者研修会等による関係者に対する「教育振興運動推進プラン (2024～2028)」の周知・啓発を行った。
「教育振興運動・地域学校協働活動」市町村担当者研修会	地域学校協働活動と教育振興運動の取組を総合的かつ一体的に進めるための方策等について理解を深める。	期 日 6月5日 (木) ※参集とオンライン 場 所 生涯学習推進センター 対 象 ・市町村地域学校協働活動推進担当者、教育振興運動推進担当者 ・教育事務所社会教育主事、地域学校協働活動担当指導主事、教育振興運動担当指導主事 ・県教育振興運動推進幹事 等 内 容 ①行政説明「教育振興運動推進プラン (2024～2028)」について ②体験活動プログラムについてのプレゼンテーション 岩手県包括連携協定締結企業 3社 参加者 56人 (参集15人、オンライン41人)	○ 「学校と地域の連携・協働研修会」や「地区別研修講座」等による関係者のネットワーク構築を図った。 ○ 「地域学校協働活動・教育振興運動地域活性化事業の推進に係る訪問支援」等を活用した市町村への継続的な支援を行った。 ○ 「地域学校協働活動・教育振興運動推進5か年プラン (令和2年度～6年度)」の事例や取組成果の共有を図れた。
教育振興運動・地域学校協働活動地域活性化推進事業	(1) 教育振興運動と地域学校協働活動と総合的かつ一体的な推進を目指し、関係者に対する研修機会を提供する。 (2) 市町村及び地域 (推進組織及び体制) の継続的な支援を行う。	ア 学校と地域の連携・協働研修会 期 日 8月21日 (木) 場 所 推進センター 内 容 行政説明、基調講演、演習 参加者 60人 イ 地域学校協働活動推進員地区別研修講座 【盛岡】10月3日 (金) 26人 【中部】6月12日 (木) 33人 【県南】11月19日 (水) 9人 【沿南】10月2日 (木) 20人 【宮古】5月21日 (水) 30人 【県北】10月1日 (水) 24人	● 支援が必要な市町村、実践区もあることから、地域の実態に即した支援の継続が必要である。 ☆ 「教育振興運動推進プラン (2024～2028)」における全県共通課題「家庭学習の充実」「体験活動の充実」に関する実践事例の収集及びその発信と共有化を進める。

		<p>ウ 地域学校協働活動推進員研修会 期 日 5月30日(金) 場 所 推進センター 内 容 講義、演習 参加者 42人</p> <p>エ 地域学校協働活動・教育振興運動地域活性化事業の推進に係る訪問支援 内 容 ①地域学校協働活動の充実 ②推進体制の整備等 方 法 管内市町村の求めに応じて訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月13日(火) 西根地区市民センター(八幡平市)(内容)研修(参加者) 40人 ・6月4日(水) 西和賀町役場湯田庁舎(内容)総会、研修(参加者) 16人 ・7月4日(木) かるまい交流センター(内容)説明、研修(参加者) 22人 ・7月27日(日) 種市B&G海洋センター(内容)研修(参加者) 70人 ・11月8日(木) 二戸市シビックセンター (内容)説明、事例発表、講演(参加者) 116人 ・11月15日(土) 久慈市総合福祉センター (内容)実践発表、話し合い(参加者) 94人 	<p>☆ 包括連携協定企業が実施する多様な体験活動プログラムと各実践区の取組とのマッチングを進める。</p> <p>☆ 生涯学習ボランティアセンターによる、学習及び体験活動支援ボランティアについて、個人及び団体の登録を促進するとともに、教育振興運動実践区のニーズとのマッチングを進める。</p> <p>☆ 推進プランにおける全県共通課題「家庭学習の充実」「体験活動の充実」に関連した取組について、市町村及び実践区等での取組の充実のため、事例の収集及び情報提供に取り組んでいく。</p>
--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(R7)

(学校を核とした地域力強化プラン)

- 地域における少子高齢化の進展、人口減少
- 学級規模の小規模化
- 学校統廃合の進行による学校と地域の関係の希薄化



地域人材による学校の教育活動の支援によって、課題の緩和・解消や、学校や地域の教育環境の魅力の向上を図っていく必要がある

学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開

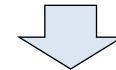
学校・家庭・地域の連携・協働による
教育活動促進会議の設置

1 県事業

- (1) 学校・家庭・地域の連携・協働による教育活動促進会議の開催
※アドバイザー12名(社会教育、学校教育、青少年教育、PTA、子育て支援、教育行政等の関係者、学識経験者)
- (2) 事業実地状況調査
- (3) 各研修会の視察

国庫事業の評価・検証に係る意見聴取を兼ねて実施

地域活性化のための仕組みづくりや、地域の活性化に直結する施策を有機的に組み合わせ



① まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成

② 地域創生の実現

地域と学校の連携・協働体制構築事業

地域における家庭教育支援 基盤構築事業

放課後子供教室 (安全な居場所づくり)

1 県事業

放課後の子どもの居場所
指導者研修会
※全県3回(うち1回は保健
福祉部局主管)

2 市町村への間接補助 ○放課後子供教室の開催

※R7計画21市町村109教室
※R6実績21市町村102教室
※R5実績21市町村102教室

その他の地域学校協働活動 (地域との協働促進)

1 県事業

- (1) 学校と地域の連携・協働研修会
- (2) 地域学校協働活動推進員研修会

〔 財源を県費に変更し継続実施
・人づくり・地域づくり関係職員等
研修講座 〕

2 市町村への間接補助 ○学校支援活動の実施

※R7計画25市町村144本部262校
※R6実績23市町村164本部282校
※R5実績23市町村166本部260校

コミュニティ・スクール 推進体制構築事業

1 県事業

県費により実施
・地域とともにある学校づくり
推進フォーラム
・教育委員会説明会
(要請に応じて)
・地域学校連携・協働推進支援
事業(訪問支援)等

2 市町村への間接補助 ○コミュニティ・スクールの 導入に向けた取組の実施

※R7計画2市町村
※R6実績4市町村
※R5実績6市町

家庭教育支援(研修機会、人材育成)

1 県事業

- (1) 子育て支援活動交流研修会
- (2) 地区家庭教育・子育て支援ネットワーク
研修会 ※6教育事務所で各1回、
サポーターとの連携強化
- (3) 家庭教育・子育て支援担当者研修会
- (4) 子育て・家庭教育相談担当者研修会 ※2回
- (5) 読書ボランティア研修会
※全県1回、6教育事務所で各1回
- (6) ブックリスト配布

2 市町村への間接補助

○地域課題解決の活動・講座
※R7計画12市町村215講座
※R6実績12市町村217講座
※R5実績12市町村256講座

コミュニティ・スクール導入に関する進捗状況等について

施 策		いわて地域・学校連携促進事業	
1 施策の方向			
学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し教育効果を高めるため、学校が地域の人々と目標を共有し、一体となって子供たちを育むコミュニティ・スクールを促進する等、地域・学校の連携強化を支援する。			
2 事業実施状況（R7）			
項 目	事業名	趣旨等	実施状況
(1)情報発信	ア 「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム（地区別）	「地域とともにある学校づくり」に資するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて、各地区における円滑かつ効果的なコミュニティ・スクールの導入や導入後の運営の在り方について理解を深める。	ア 期日 6～9月 イ 対象 学校関係者（小中義務教育学校は1名悉皆）、PTA関係者、教育委員会関係者、学校運営協議会委員、地域学校協働活動関係者等 ウ 会場 各教育事務所管内 計 666人 ・盛岡地区 184人（6/4 姫神ホール） ・中部地区 106人（7/9 生涯学習推進センター） ・県南地区 100人（7/9 前沢ふれあいセンター） ・沿岸南部地区 65人（7/1 三陸公民館） ・宮古地区 102人（9/2 宮古市民文化会館） ・県北地区 109人（7/11 かるまい文化交流センター（宇漢米館）） エ 内容 講演、演習（熟議）、事例発表等
	イ 啓発リーフレット	CS導入に向けて導入モデル等の情報を発信する。	・コミュニティ・スクール通信の発行
(2)支援及び事例収集	ア 地域学校連携・協働推進支援	教育関係機関、園や学校、社会教育関係機関及び団体の要請に応じて、県教育委員会の地域学校連携担当指導主事及び社会教育主事が訪問支援をすることにより、地域学校連携・協働推進のための諸課題解決や「コミュニティ・スクール」へのスムーズな導入等に資する。	・宮古管内社会教育主事会議 13人（5/14） ・東朋中学校第1回学校運営協議会 16（6/12） ・八幡平市CS推進協議会 34人（6/27） ・盛岡市教育振興運動第13次5か年計画策定委員会第1回策定委員会 25人（6/30） ・平舘高等学校学校運営協議会 30人（10/2）
(3)調査・研究	ア 連携・協働に関する実態把握や意識調査	関係者の意識調査を行い、連携・協働に関する本県の実態を把握する。	・令和7年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査等

項 目	事業名	趣旨等	実施状況
(4) 研修	ア 総合教育センター等研修	管理職・教諭等を対象にした研修を行うことによって、地域・学校連携に関する理解を深める。	教諭を対象にした研修を行うことによって、地域・学校連携に関する理解を深める。 ・総合教育センター 中堅教諭等資質向上研修講座 「小学校教諭（選択講座 A）」 (7/31) 「中学校教諭（選択講座）」 (8/1) 「高等学校教諭（選択講座）」 (8/4) 「特別支援学校（選択講座 B）」 (7/31) ・新任教務主任研修講座 (5/30)
(5) 検討	ア 岩手県コミュニティ・スクール担当者会議	県教育委員会内の室課横断の体制を整備し、一層の CS の導入・推進を図る。	・第 1 回岩手県 CS 担当者会議 (6/4) ・第 2 回岩手県 CS 担当者会議 (9/26) ・第 3 回岩手県 CS 担当者会議 (12/19)

3 フォーラムの評価について

「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」について、教育事務所ごとに、実情に応じた内容で実施したことにより、参加者からの満足度が高かった。

<参考>※参加者アンケートより、「フォーラム全体」について () 内は令和 5 年度の数値

盛岡教育事務所	: 「役に立った」 91(91) %	「どちらかといえば役に立った」 9(9) %
中部教育事務所	: 「役に立った」 86(80) %	「どちらかといえば役に立った」 14(20) %
県南教育事務所	: 「役に立った」 83(84) %	「どちらかといえば役に立った」 17(14) %
沿岸南部教育事務所	: 「役に立った」 92(85) %	「どちらかといえば役に立った」 8(15) %
宮古教育事務所	: 「役に立った」 91(93) %	「どちらかといえば役に立った」 8(7) %
県北教育事務所	: 「役に立った」 89(80) %	「どちらかといえば役に立った」 8(20) %

4 今後の方向性について

主な項目	令和 8 年度の取組（案）
1 情報発信・共有	・教育事務所ごとに管内の実情に応じた内容で実施 ① 地域とともにある学校づくり推進フォーラムについて いわて CS アドバイザーの活用促進等 【継続】
② 啓発リーフレットについて	・「コミュニティ・スクール通信」の発行 【継続】
2 支援及び事例収集	・学校、各種団体等からの要請に応じた支援の実施 【継続】 ・全国及び県内のコミュニティ・スクール導入市町村等からの情報収集 【継続】
3 調査・研究	・コミュニティ・スクール導入状況調査等の実施 【継続】 ・CS ポートフォリオ活用等の支援 【継続】
4 研修	・中堅教諭等資質向上研修等の実施 【継続】
5 検討	・岩手県コミュニティ・スクール担当者会議の実施 【継続】

＜小中義務教育学校における導入状況＞

年 度	県 内				＜参考＞全 国	
	市町村	学校数（校）	導入数（校）	導入率（％）	導入数（校）	導入率（％）
平成 29 年度	4 市町村	484	17	3.5	3,600	11.7
平成 30 年度	6 市町村	472	30	6.4	5,432	14.7
令和元年度	6 市町村	466	34	7.3	6,767	23.7
令和 2 年度	11 市町村	451	60	13.3	8,681	30.7
令和 3 年度	17 市町村	444	92	20.7	10,485	37.3
令和 4 年度	33 市町村	432	277	64.1	13,519	48.6
令和 5 年度	33 市町村	412	328	79.6	16,131	58.3
令和 6 年度	33 市町村	408	379	92.9	17,942	65.3
令和 7 年度 (R7.11.1現在)	33 市町村	399	389	97.5	－	－

＜公立高等学校における導入状況＞

年 度	県 内			＜参考＞全 国	
	学校数（校）	導入数（校）	導入率（％）	導入数（校）	導入率（％）
令和 2 年度	66	1	1.5	668	18.9
令和 3 年度	66	6	9.1	805	22.9
令和 4 年度	66	28	42.4	975	28.0
令和 5 年度	66	53	80.3	1,144	33.2
令和 6 年度	65	58	89.2	1,281	37.3
令和 7 年度 (R7.11.1現在)	63	63	100.0	－	－

全校種
導入率 97.7%
(令和 7 年11月1日現在)

＜特別支援学校における導入状況＞

年 度	県 内			＜参考＞全 国	
	学校数（校）	導入数（校）	導入率（％）	導入数（校）	導入率（％）
令和 2 年度	15	0	0	199	18.3
令和 3 年度	15	2	13.3	286	26.0
令和 4 年度	15	8	53.3	395	35.8
令和 5 年度	15	12	80.0	511	45.7
令和 6 年度	15	14	93.3	569	50.4
令和 7 年度 (R7.11.1現在)	15	14	93.3	－	－

2 いわて県民計画（2019～2028）アクションプランにおける指標

第1期アクションプラン（R1～R4）

- ・コミュニティ・スクール設置市町村数（市町村）

目標値

	R1	R2	R3	R4
設置市町村数	9	11	25	33

第2期アクションプラン（R5～R8）

- ・コミュニティ・スクールを導入している学校の割合

目標値

	R5	R6	R7	R8
導入率（％） （公立学校）	75％	80％	85％	90％

<参考> 導入市町村及び導入学校数の内訳

事務所名	市町村名	小学校				中学校				義務教育学校				全体			
		学校数 (校)	導入校数 (校)	R7導入 数(校)	導入率 (%)	学校数 (校)	導入校数 (校)	R7導入 数(校)	導入率 (%)	学校数 (校)	導入校数 (校)	R7導入 数(校)	導入率 (%)	学校数 (校)	導入校数 (校)	R7導入 数(校)	導入率 (%)
盛岡	盛岡市	40	38	9	95.0	22	15	9	68.2	0	0	0	-	62	53	18	85.5
	八幡平市	10	10	0	100.0	4	4	0	100.0	0	0	0	-	14	14	0	100.0
	雫石町	5	5	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-	6	6	0	100.0
	葛巻町	4	4	0	100.0	3	3	0	100.0	0	0	0	-	7	7	0	100.0
	岩手町	3	3	0	100.0	3	3	0	100.0	0	0	0	-	6	6	0	100.0
	滝沢市	9	9	0	100.0	6	6	0	100.0	0	0	0	-	15	15	0	100.0
	紫波町	5	5	0	100.0	3	3	0	100.0	0	0	0	-	8	8	0	100.0
	矢巾町	4	4	0	100.0	2	2	0	100.0	0	0	0	-	6	6	0	100.0
	小計	80	78	9	97.5	44	37	9	84.1	0	0	0	-	124	115	18	92.7

事務所名	市町村名	小学校				中学校				義務教育学校				全体			
		学校数 (校)	導入校数 (校)	R7導入 数 (校)	導入率 (%)	学校数 (校)	導入校数 (校)	R7導入 数 (校)	導入率 (%)	学校数 (校)	導入校数 (校)	R7導入 数 (校)	導入率 (%)	学校数 (校)	導入校数 (校)	R7導入 数 (校)	導入率 (%)
中部	花巻市	16	16	0	100.0	11	11	0	100.0	0	0	0	-	27	27	0	100.0
	遠野市	11	11	0	100.0	3	3	0	100.0	0	0	0	-	14	14	0	100.0
	北上市	14	14	0	100.0	9	9	0	100.0	0	0	0	-	23	23	0	100.0
	西和賀町	2	2	0	100.0	2	2	0	100.0	0	0	0	-	4	4	0	100.0
	小 計	43	43	0	100.0	25	25	0	100.0	0	0	0	-	68	68	0	100.0
県南	奥州市	18	18	0	100.0	7	7	0	100.0	0	0	0	-	25	25	0	100.0
	金ヶ崎町	5	5	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-	6	6	0	100.0
	一関市	21	21	0	100.0	14	14	0	100.0	0	0	0	-	35	35	0	100.0
	平泉町	2	2	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-	3	3	0	100.0
	県立(附属)	0	0	0	-	1	1	0	100.0	0	0	0	-	1	1	0	100.0
	小 計	46	46	0	100.0	24	24	0	100.0	0	0	0	-	70	70	0	100.0
沿岸南部	大船渡市	11	11	0	100.0	3	3	0	100.0	0	0	0	-	14	14	0	100.0
	陸前高田市	8	8	0	100.0	2	2	0	100.0	0	0	0	-	10	10	0	100.0
	住田町	2	2	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-	3	3	0	100.0
	釜石市	9	9	0	100.0	5	5	0	100.0	0	0	0	-	14	14	0	100.0
	大槌町	1	1	0	100.0	1	1	0	100.0	1	1	0	100.0	3	3	0	100.0
	小 計	31	31	0	100.0	12	12	0	100.0	1	1	0	100.0	44	44	0	100.0
宮古	宮古市	13	13	0	100.0	11	11	0	100.0	0	0	0	-	24	24	0	100.0
	山田町	2	2	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-	3	3	0	100.0
	岩泉町	4	3	0	75.0	3	3	0	100.0	0	0	0	-	7	6	0	85.7
	田野畑村	1	1	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-	2	2	0	100.0
	小 計	20	19	0	95.0	16	16	0	100.0	0	0	0	-	36	35	0	97.2
県北	久慈市	13	13	0	100.0	8	8	0	100.0	0	0	0	-	21	21	0	100.0
	洋野町	7	7	0	100.0	3	3	0	100.0	0	0	0	-	10	10	0	100.0
	普代村	1	1	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-	2	2	0	100.0
	野田村	1	1	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-	2	2	0	100.0
	二戸市	8	8	0	100.0	3	3	0	100.0	0	0	0	-	11	11	0	100.0
	軽米町	3	3	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-	4	4	0	100.0
	九戸市	1	1	1	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-	2	2	1	100.0
	一戸市	3	3	0	100.0	2	2	0	100.0	0	0	0	-	5	5	0	100.0
	小 計	37	37	1	100.0	20	20	0	100.0	0	0	0	-	57	57	1	100.0
合 計		257	254	10	98.8	141	134	9	95.0	1	1	0	100.0	399	389	19	97.5

4 成人・高齢者の学習活動の支援

施 策	成人・高齢者の学習活動の支援		
(1) 施策の方向 ア 現代的な課題に対応したプログラムの企画・立案を促進する。 イ 県民の生涯学習ボランティア活動の活性化のため、学習の成果を地域社会における活動に生かす環境の整備に努める。 ウ 個人学習の充実を図るため、各種メディアの活用による講座への参加を奨励するとともに、図書館、博物館等社会教育施設の活用を促進する。 (2) 事業実施状況			成果 (○) と課題 (●) 令和8年度事業の方向性 (☆)
事 業 名	趣 旨	実 施 状 況	○ 現代的課題対応プログラム推進事業においては、いずれの事業も受講者の肯定的評価が9割を超えており、満足度が高い内容であった。 ○ 各地域視聴覚教育協議会等との連携のもと、16mm映写機操作技術講習会を継続的に計画されており、16mm映写機及びフィルムの利用促進につながっている。 ○ 障がい者の生涯学習に関する情報を、各市町村、関係機関へ提供することができた。また、生涯学習推進センターの研修講座において、国や県の施策の動向と県内外の事例を紹介するとともに、関係者のつながりづくりを促すことができた。 ● 研修の募集に際し、市町村への周知・働きかけが十分でなかったため、参加希望者が想定より集まらず、定員に満たない研修会があった。 ☆ ICT活用や共生社会への対応等現代的課題は多様化しているので、各事業の事後アンケートで得た受講者ニーズをはじめ、県の各種計画の推進方針等を踏まえた事業を実施する。 ☆ 推進センター事業において教育事務所との連携を強化し、市町村への周知体制を整備していく。 ☆ 第5次岩手県子どもの読書活動推進計画を踏まえ、「読書バリアフリー法」や多様な子どもの読書活動など、障がい者の生涯学習に関連する内容の実施について検討していく。
現代的課題対応プログラム促進事業	現代的な課題に関する専門的研修を実施し、資質の向上を図る。	ア 事業づくり研修講座 10月10日 参加者22人 イ コミュニケーションスキルアップ研修講座 8月1日 参加者37人 ウ 学校と地域の連携・協働研修会 8月21日 参加者60人 エ ICTスキルアップ研修講座 ①5月7日、12日 (20人) ②6月11日 (22人) ③7月9日 (18人) ④12月2日 (21人) ⑤12月10日 (23人)	
教育メディア利用促進事業 16mm映写機操作技術講習会	映画機材の適切な使用管理のため、必要な知識と技術に関係者に習得させ、その認定を行い指導者の養成を図る。	ア 期 日 随時 イ 会 場 各協議会等 ウ 内 容 講義、実習 エ 実 績 のべ6回 (54人)	
生涯学習情報提供システム運営事業 (再掲)	県民の学習活動を支援するため、県と市町村及び関係機関が相互に連携・協力し、インターネットの活用等による学習者のニーズに応じた情報の提供を図る。	ア HP「まなびネットいわて」の運用 ・指導者・ボランティア情報 ・講座・イベント情報 ・団体・グループ情報・教材・施設情報・子育てサポーター情報 イ メールマガジン提供 ・いわてマナビマガジン ・すこやかメールマガジン ウ 県立生涯学習推進センター情報発行	
高齢者の学習活動支援・活用場の情報提供等		世代間交流や青少年関連事業、地域学校協働活動、子どもの居場所づくり、教育振興運動等への高齢者の参加促進及び活動状況の県民への事例周知等	
障がい者の生涯を通じた学習活動の推進	障がい者の生涯を通じた学習活動を推進するため、関係機関との連携による情報共有や研修会の実施、積極的な情報提供と好事例の周知を図る。	ア 新任生涯学習関係職員研修講座 5/13～14 参加者 60人 イ 人・つながり・地域づくり関係職員等研修講座 宮古会場 7/29 参加者 25人 花巻会場 11/17 参加者 9人	

5 社会教育の充実

施 策		指導体制の充実		
(1) 施策の方向 ア 生涯学習を今後、一層推進するためには、社会教育に関する専門的な人材が必要とされていることから、市町村教育委員会事務局に専任社会教育主事の設置促進を図るため、社会教育主事講習の受講等を奨励し、市町村における社会教育職員体制が充実するよう助言指導する。 イ 市町村の社会教育指導員の独自設置を促すとともに、社会教育指導員の資質向上のための研修を充実する。 ウ 県研修及び文部科学省、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター等が主催する専門研修の受講を計画的にすすめるとともに研修体制の確立を図る。 エ 社会教育関係職員等の資質の向上を図るために、社会教育に関するメールマガジンの配信を定期的に行う。 オ 市町村社会教育職員を支援するため、県社会教育主事による出前研修を積極的に行う。 カ 社会教育関係団体の自主活動を促進するため、活動費補助を行うとともに、国及び県レベルの指導者研修への参加を奨励し、指導者の養成確保と資質の向上を図る。 (2) 事業実施状況		成果 (○) と課題 (●) 令和8年度事業の方向性 (☆)		
事 業 名	趣 旨	実 施 状 況		
ア 諸会議の開催		○ 社会教育主事等会議や業務連絡会議を通して、県の施策及び事務作業等に関する共通理解を図ることができた。 ● 会議内容や作成資料については、業務改善と社教の資質向上の両面から、今後も継続して検討していく必要がある。 ● 「チーム社教」事業が市町村で一層活用されるよう、市町村からの要望に応えるだけでなく、教育事務所社会教育担当からの積極的な働きかけが必要である。 ☆ 業務連絡会議は説明協議のほか、資質向上に関する研修等を入れながら開催する。		
岩手県社会教育委員会会議 ※岩手県生涯学習審議会と同時開催	社会教育に関する諸計画の立案並びに調査研究を行い、本県社会教育の振興を図る。			ア 期 日 ①7月16日(水)、②令和8年度1月20日(火) イ 会 場 サンセール盛岡 ウ 内 容 岩手県生涯学習審議会と同じ
岩手県社会教育主事等会議	本県社会教育行政の方針や計画について共通理解を深め、その展開に必要な助言指導の内容を協議するとともに、行政施策推進上の課題を明らかにし、本県社会教育の振興を図る。			ア 期 日 ①4月10日(木) ②令和8年2月10日(火) イ 会 場 ①盛岡地区合同庁舎 ②盛岡地区合同庁舎 ウ 内 容 ① 県生涯学習文化財行政の方針と計画、研修、部会別情報交換等 ② 県生涯学習文化財事業の反省と次年度計画、研修会伝講、研修等
岩手県社会教育主事等業務連絡会議	生涯学習・社会教育事業の推進に向けた県の施策について協議をするとともに共通理解を図る。			ア 期 日 ①8月20日(水) ②11月14日(金) イ 会 場 ①生涯学習推進センター ②盛岡地区合同庁舎 ウ 内 容 ① 事業事務説明・協議、講話等 ② 次年度事業説明・協議、情報交換等
市町村社会教育主管課長会議 (教育事務所主管事業)	県社会教育行政の方針並びに施策の重点等について理解を深めるとともに、市町村社会教育行政の推進に資する。			ア 期日 4月(6か所) イ 会場 各教育事務所等 ウ 内容 県生涯学習文化財行政の方針と計画、県及び市町村生涯学習文化財行政の推進

○ 社会教育主事等会議や業務連絡会議を通して、県の施策及び事務作業等に関する共通理解を図ることができた。

● 会議内容や作成資料については、業務改善と社教の資質向上の両面から、今後も継続して検討していく必要がある。

● 「チーム社教」事業が市町村で一層活用されるよう、市町村からの要望に応えるだけでなく、教育事務所社会教育担当からの積極的な働きかけが必要である。

☆ 業務連絡会議は説明協議のほか、資質向上に関する研修等を入れながら開催する。

都市社会教育主管課長会議	県内各市における社会教育行政の推進における課題について研究協議及び情報交換を行い、今後の業務推進に資する。	ア 期日 令和8年1月22日（木） イ 会場 大船渡市 ウ 内容 事例紹介及び研究協議 ※ 令和8年度開催市 釜石市	☆ 「チーム社教」事業は、取組の重点として掲げて、引き続き取り組むこととする。																												
「チーム社教」推進事業	県社会教育主事等でチームを編成し、市町村生涯学習・社会教育行政の実態を把握し、市町村の課題や支援方策等を検討・整理するとともに具体的な取組を通して、本県社会教育の一層の推進を図る。	ア 期日 通年 イ 会場 各市町村等 ウ 実施状況 <table><tr><td>事務所</td><td>月日</td><td>内 容</td></tr><tr><td rowspan="3">盛岡</td><td>9/13</td><td>盛岡市青少年指導員養成講座における参加者支援</td></tr><tr><td>8/18</td><td>当事者・支援者の学習ニーズの把握のための事前打ち合わせ</td></tr><tr><td>9/7</td><td>花巻清風支援学校同窓会場において当事者・支援者の生涯学習に対するニーズの把握</td></tr><tr><td rowspan="9">宮古</td><td>5/7,8</td><td>宮古地区社会教育関係職員等研修会における、研修プログラムの運営支援、宮古地区の社会教育行政の実態把握、社会教育関連の情報交流とネットワークの構築</td></tr><tr><td>5/16</td><td>宮古地区社会教育関係職員等研修会①における研修プログラムの振り返り、来年度の研修会に関する意見交換、活動サポーター育成講座打ち合わせ含む</td></tr><tr><td>5/24</td><td>活動サポーター育成講座（山田町）における研修講座の運営支援（オンデマンド撮影）、説明：生涯学習の意義と実践について、講義：自然体験活動のリスクマネジメント</td></tr><tr><td>6/28</td><td>やまだフレンズ（山田町）における当日の運営支援、熟議：「山田町の読書活動推進について」</td></tr><tr><td>7/2</td><td>「子育て交流会」における当日の運営支援、手づくり帽子の試着会補助等</td></tr><tr><td>7/16</td><td>「子育て交流会」における当日の運営支援、情報交流等</td></tr><tr><td>9/24</td><td>宮古市において、取組の実態把握、活動の実績と課題の把握、チーム社教や青少年の家施設で支援できることの情報提供</td></tr><tr><td>9/24</td><td>家庭教育支援チーム結成に向けた打合せにおいて、山田町教育委員会から乳幼児期学級に関する情報提供、健康子ども課からのブックスタート事業についての情報提供</td></tr><tr><td>11/11</td><td>令和7年度宮古地区「人・つながり・地域づくり関係職員研修会」の概要説明</td></tr></table>		事務所	月日	内 容	盛岡	9/13	盛岡市青少年指導員養成講座における参加者支援	8/18	当事者・支援者の学習ニーズの把握のための事前打ち合わせ	9/7	花巻清風支援学校同窓会場において当事者・支援者の生涯学習に対するニーズの把握	宮古	5/7,8	宮古地区社会教育関係職員等研修会における、研修プログラムの運営支援、宮古地区の社会教育行政の実態把握、社会教育関連の情報交流とネットワークの構築	5/16	宮古地区社会教育関係職員等研修会①における研修プログラムの振り返り、来年度の研修会に関する意見交換、活動サポーター育成講座打ち合わせ含む	5/24	活動サポーター育成講座（山田町）における研修講座の運営支援（オンデマンド撮影）、説明：生涯学習の意義と実践について、講義：自然体験活動のリスクマネジメント	6/28	やまだフレンズ（山田町）における当日の運営支援、熟議：「山田町の読書活動推進について」	7/2	「子育て交流会」における当日の運営支援、手づくり帽子の試着会補助等	7/16	「子育て交流会」における当日の運営支援、情報交流等	9/24	宮古市において、取組の実態把握、活動の実績と課題の把握、チーム社教や青少年の家施設で支援できることの情報提供	9/24	家庭教育支援チーム結成に向けた打合せにおいて、山田町教育委員会から乳幼児期学級に関する情報提供、健康子ども課からのブックスタート事業についての情報提供	11/11
事務所	月日	内 容																													
盛岡	9/13	盛岡市青少年指導員養成講座における参加者支援																													
	8/18	当事者・支援者の学習ニーズの把握のための事前打ち合わせ																													
	9/7	花巻清風支援学校同窓会場において当事者・支援者の生涯学習に対するニーズの把握																													
宮古	5/7,8	宮古地区社会教育関係職員等研修会における、研修プログラムの運営支援、宮古地区の社会教育行政の実態把握、社会教育関連の情報交流とネットワークの構築																													
	5/16	宮古地区社会教育関係職員等研修会①における研修プログラムの振り返り、来年度の研修会に関する意見交換、活動サポーター育成講座打ち合わせ含む																													
	5/24	活動サポーター育成講座（山田町）における研修講座の運営支援（オンデマンド撮影）、説明：生涯学習の意義と実践について、講義：自然体験活動のリスクマネジメント																													
	6/28	やまだフレンズ（山田町）における当日の運営支援、熟議：「山田町の読書活動推進について」																													
	7/2	「子育て交流会」における当日の運営支援、手づくり帽子の試着会補助等																													
	7/16	「子育て交流会」における当日の運営支援、情報交流等																													
	9/24	宮古市において、取組の実態把握、活動の実績と課題の把握、チーム社教や青少年の家施設で支援できることの情報提供																													
	9/24	家庭教育支援チーム結成に向けた打合せにおいて、山田町教育委員会から乳幼児期学級に関する情報提供、健康子ども課からのブックスタート事業についての情報提供																													
	11/11	令和7年度宮古地区「人・つながり・地域づくり関係職員研修会」の概要説明																													

イ 社会教育関係職員研修の充実（現職教育） ①基本研修・領域別研修・専門研修・社会教育関係団体との共催事業 ※生涯学習推進センター事業実施計画に掲載 ②文部科学省・文化庁・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター研修講座等			○ 国の研修会等へは、広く周知を図り、希望に沿って研修に参加する体制を進めることができた。	
全国生涯学習センター等研究交流会	全国の生涯学習センター等の職員等が集い、当面する課題について研究協議等を行う。	ア 期 日 10月29日(火) ※オンラインによる開催 イ 内 容 講義・事例研究、グループ協議等 ウ 受講者 2人(推進センター)	☆ 社会教育主事の中で、未受講者を中心に参加を奨励し、研修参加に係る旅費の計画的な執行に努め、関係者の資質向上へつなげていく。 (社会教育主事専門講座、公民館職員専門講座)	
公民館職員専門講座	公民館職員として必要な高度かつ専門的な知識・技術について研修を行い、地域の指導的立場にある公民館職員としての力量を高める。	ア 期 日 9月19日(金)、22日(月) オンラインによる研修 9月29日(月)、30日(火) 集合による研修 イ 会 場 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター（※以下国社研と記載） ウ 内 容 講義、シンポジウム、事例研究等 エ 受講者 1名(推進センター)		
美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修	全国の小中高等学校等の教員と美術館の学芸員などが一堂に会しグループ討議等を行うことにより、美術館を活用した鑑賞教育の充実及び学校と美術館の一層の連携を図る。	ア 期 日 8月4日(月)～5日(火) イ 会 場 京都国立近代美術館、京都テルサ ウ 内 容 講演、事例紹介、グループワーク等 エ 受講者 2名(県立学校教諭、事務所主任指導主事)		
新任図書館長研修	新任の図書館長に対し、図書館に関する基本的な知識を教授し、館長の資質の向上を図る。	ア 期 日 9月17日(水)～19日(金) ※オンライン研修 イ 内 容 講義等 ウ 受講者 2名(県立図書館、紫波町図書館)		
社会教育主事専門講座	社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県の指導的立場にある社会教育主事としての力量を高める。	ア 期 日 9月19日(金)、22日(月) オンラインによる研修 9月24日(水)、25日(木) 集合による研修 イ 内 容 講義、実践交流、シンポジウム等 ウ 受講者 2名(盛岡教育事務所、生涯学習文化財課)		
地域教育力を高めるボランティアセミナー	社会教育実践研究センターにおける地域と学校の連携・協働に係る調査研究の成果等について周知を図るとともに参加者相互の交流を図る。	ア 期 日 12月6日(金) ※オンラインによる開催 イ 内 容 調査報告、事例発表、事例研究、グループ協議等 ウ 受講者 (直接申込のため把握不可)		
図書館司書専門講座	司書として必要な高度かつ専門的な知識技術に関する研修を行い、指導的立場になりうる司書及び図書館経営の中核を担うリーダーとしての力量を高める。	ア 期 日 6月5日(木)～18日(水) ※オンラインと集合による研修での開催 イ 会 場 国社研 ウ 内 容 講義、事例研究、演習等 エ 受講者 なし		

社会教育主事講習	社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省より委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施するもの。	<p><岩手大学></p> <p>ア 期 日 7月14日(月)～8月7日(木) ※オンラインと集合による研修での開催</p> <p>イ 会 場 岩手大学、岩手山青少年交流の家 ※オンライン：自宅・勤務地・生涯学習推進センターにて受講</p> <p>ウ 内 容 講義、演習、グループ研究等</p> <p>エ 受講者 16名（うち教員11名）※本県分</p> <p><国社研></p> <p>ア 社会教育主事講習[A] （※受講者 0名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日 7月11日（金）～8月28日（木）※オンラインと集合による研修での開催 ・会 場 国社研等 ・内 容 講義、演習等 <p>イ 社会教育主事講習[B]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日 1月14日(火)～2月20日(木) ・会 場 生涯学習推進センター（岩手会場） ・内 容 講義（WEB配信）、演習等 ・受講者 11名（うち教員4名）※本県分 	<p>○ 北東北3県にて2年ごと持ち回りで開催する本講習は、今年度も岩手大学で開催。本県からは16名の受講があり、教員の若手有資格者確保を目的とした「社会教育主事有資格者教員養成事業」として8名の教員（小5名、中1名、県立2名）を派遣することができた。</p> <p>○ 社会教育主事講習[B]では、本県からは11名の受講があり、うち教員は6名（小1名、中3名、県立1名）である。</p> <p>○ 各学校あて周知チラシにより、社会教育主事講習について周知を図ることができた。</p> <p>● 更なる人材確保に向け、社会教育主事について周知に努める必要がある。</p> <p>☆ 令和8年度は弘前大学での開催。「社会教育主事有資格者教員養成事業」を引き続き実施する。</p> <p>☆ 年度当初に各学校あてチラシ配付をして周知を図る。また、教育事務所や市町村教育委員会・社会教育主管課等の会議において周知をする。</p> <p>☆ 講習受講により「社会教育士」と称することを文部科学省「社会教育士note」を活用し、「まなびネットいわて」で広く周知していく。</p>
----------	----------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 文化財の保護

施 策		文化財の保存と管理	
(1) 施策の方向 文化財の有効な活用を図るため、計画的な学術調査を実施のうえ指定を推進し、貴重な文化財の保護を行う。 文化財の現状を把握し、必要な保存修理等の事業を計画的に進める。 (2) 事業実施状況			成果 (○) と課題 (●) 令和8年度事業の方向性 (☆)
事 業 名	趣 旨	実 施 状 況	○ 文化財の調査と新たな指定により、保存と活用への道が開かれた。 ○ 計画的に事業を実施し、文化財の保護等を推進した。 ● 文化財の保存修理等には多額の費用を要することから、計画的・重点的に事業を進める必要がある。 ● 東日本大震災津波により被災した文化財等については、被災ミュージアム再興事業により修復や被災地博物館等への支援を行っているが、今後も継続した支援が必要となっている。
文化財保護審議会	文化財の保護活用を図るため、専門的な意見を徴する。	ア 第1回 令和7年9月5日 イ 第2回 令和8年2月6日 (予定) ・岩手県指定文化財に関する審議	
文化財指定推進調査事業	文化財の指定を促進し保護活用を図るため詳細な調査を行う。	指定候補物件調査 4件	
文化財パトロール事業	文化財保護指導員による保存管理実態の把握、及び指導・助言。	13名の保護指導員により、県下一円を年間通じてパトロールする	
文化財保護管理事業	市町村等が行う文化財保存修理事業等に対し、経費の一部を補助する。	ア 史跡等総合整備活用推進事業 無量光院跡、毛越寺境内附鎮守社跡、旧観自在王院庭園、中尊寺境内 (平泉町)、御所野遺跡 (一戸町)、橋野高炉跡 (釜石市)、柳之御所・平泉遺跡群 (白鳥館遺跡・長者ヶ原廃寺跡) (奥州市) イ 指定史跡等購入事業 無量光院跡 (平泉町) ウ 指定有形文化財修理・防災事業 木造不動明王坐像、岩手県平泉遺跡群出土品、中尊寺本坊表門 (平泉町)、旧岩谷堂共立病院、太田家住宅 (奥州市)、旧紫波郡役所庁舎 (紫波町)、木造釈迦三尊脇仏像 (北上市)、懸仏付宮殿形厨子 (大船渡市)、宝持院山門 (一関市) エ 指定天然記念物保護増殖事業 大船渡の三面椿 (大船渡市)、大沢の臥竜梅 (山田町) オ 無形民俗文化財記録作成事業 江刺家神楽ほか (九戸村)、布佐神楽ほか (一関市)	
カモシカ特別対策事業	カモシカ食害対策事業に対し、経費の一部補助及び生息調査を実施し、保護と被害防止を図る。	ア 食害防止用忌避剤塗布等 1町 イ 保護地域通常調査 北上山地 北奥羽山系 南奥羽山系	
銃砲刀剣類登録事業	銃砲刀剣類所持等取締法第14条の規定による登録	ア 登録審査 県庁：奇数月20日 (隔月実施) イ 登録件数 令和7年12月31日現在 34,601件	

施 策		埋蔵文化財の保護	
(1) 施策の方向 我が国の歴史や文化を知る上で不可欠な埋蔵文化財を適切に保護し活用を図るため、各種開発事業との調整、調査研究を行うための施設の拡充、出土資料の適切な保存、管理を行う。 (2) 事業実施状況			成果 (○) と課題 (●) 令和7年度事業の方向性 (☆)
事業名	趣 旨	実 施 状 況	○ 埋蔵文化財を保護するため、埋文包蔵地（遺跡）の所在確認及び周知徹底を図り、開発事業計画との調整を行った。調整の結果、開発によって消失する一部の包蔵地について、調査による記録保存を行った〔調査は県事業団埋蔵文化財センター等が実施〕。 ○ 発掘調査で得られた出土品の公開、調査研究、保存活用、譲与等を円滑に行うため、出土遺物や写真資料等の再整理及び再収納を行った。 ○ 県内の埋蔵文化財行政担当者等を対象として、発掘調査の技術向上及びコンプライアンス意識の醸成を目的とする講習会を開催した。 ○ 専門職員不在の市町村における開発事業や企業の大規模開発計画等に係り、市町村からの支援依頼を受けて調査支援を実施した。〔花巻市、田野畑村、西和賀町、山田町〕 ● 専門職員不在の市町村に対して新規採用等による人材確保の働きかけるとともに、開発事業に係る調査への支援を継続していくとともに、市町村における大規模開発事業等に伴う埋蔵文化財調査についても適時適切に支援を行っていく必要がある。
県内遺跡調査事業	開発事業に先立ち埋蔵文化財の保護を図るため、遺跡の分布状況を把握し、確認調査を実施する。	ア 分布調査(現地踏査) 50箇所 /前年50 イ 試掘、立会調査 37箇所 /前年53 ※令和7年12月末時点	
埋蔵文化財包蔵地周知事業	遺跡の所在を広く周知し、その保護の徹底を図る。	ア 遺跡台帳・遺跡基本図の整備 イ 遺跡台帳DVD版の作成、配布 ウ WEB上での遺跡地図の公開 エ 開発事業に係る埋蔵文化財包蔵地の確認調査、保存に向けた事前協議 オ 市町村の文化財担当者を対象とする研修 カ 市町村の文化財保護行政への指導助言	
埋蔵文化財緊急調査事業	市町村が埋蔵文化財の記録保存のために行う緊急調査に対し、経費の一部を助成する。	次の事業に対して助成した。 ア 発掘調査等 16市町村	
農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業	農業基盤整備に伴う発掘調査経費の一部(農家負担分)を負担する。 ①発掘調査 ②整理作業 ③報告書刊行	農地中間管理機構関連農地整備事業 原荒田遺跡(金ヶ崎町) ①・② 経営体育成基盤整備事業 小山中央南地区 長根遺跡(奥州市) ①・② 経営体育成基盤整備事業 東田西部地区 中井遺跡(奥州市) ①・② 経営体育成基盤整備事業 若柳中部地区 作屋敷遺跡(奥州市) ③ 経営体育成基盤整備事業 砂子地区 滝大神Ⅰ遺跡・天ヶ沢遺跡(花巻市) ③	
県立埋蔵文化財センター管理運営	埋蔵文化財の調査及び保護並びに出土品、資料の整理研究等を実施する。	ア 所報「わらびて」の刊行(年2回) イ 発掘調査技術講習会、埋蔵文化財展、公開講座の開催 ウ 出土品の分類、収蔵、保存	

施 策		平泉文化の調査研究の推進と情報発信	
(1) 施策の方向 国指定史跡柳之御所遺跡内の土地の公有化を行い、内容確認の発掘調査を進めながら、史跡整備を実施する。 (2) 事業実施状況			成果 (○) と課題 (●) 令和8年度事業の方向性 (☆)
事 業 名	趣 旨	実 施 状 況	○ 柳之御所遺跡の「堀外部地区」を対象とする発掘調査を実施中。今年度調査では屋敷地の区画となる溝や道路跡など複数の遺構を検出し、階層の高い居住者の「屋敷」や道路区画の変遷の理解が進み、堀外部の性格がより明らかとなった。 ○ 岩手大学との共同研究で平泉文化に係るデジタル教材が完成した。 ● 堀外部地区整備のための基本設計策定にむけた調査データの整理・検討に取り組んでいく。 ● 「平泉文化の総合的研究基本計画」(第4期)に基づく研究成果の総括検討を進めているところである。次年度以降の研究計画を見据えた調査の進捗管理を行うことが必要。 ☆ デジタル教材が学校で活用しやすくなるように、ワークシートや指導案を作成するとともに、活用を促すための普及・啓発を行う。
柳之御所遺跡土地公有化事業	史跡柳之御所遺跡内に残る民有地の公有化を推進する。	用地取得 ※地権者の同意が得られないため、平成28～R 5年度休止	
柳之御所遺跡整備調査事業	史跡柳之御所遺跡を整備し、教育的活用を図る。	ア 内容確認のための発掘調査の実施 イ 調査整備指導委員会の開催 ウ 柳之御所史跡公園の公開 エ 堀外部地区整備のための実施設計	
平泉文化研究機関整備推進事業	平泉文化に係る調査研究を推進し、平泉を研究する人材の育成を行いながら、本県の学術文化レベルの向上を図るとともに、世界遺産拡張登録への契機とする。	ア 「平泉文化の総合的研究基本計画」(第4期)の開始(R 7～R 11年度) イ 平泉文化研究に係る調査研究の推進 ウ 平泉学フォーラム(一般対象)の開催 ・令和8年2月1日(日)実施予定 ・奥州市水沢グランドホテルで実施 エ 研究成果の普及啓発活動 ・研究年報の刊行	

7 社会教育施設等の環境整備

施 策		社会教育施設の整備充実	
(1) 施策の方向 県民の生涯学習を支援、援助するため、県立の社会教育施設の整備を図るとともに、市町村の社会教育施設整備計画の指導、調整を進め、住民の多様かつ専門的な学習活動に応える。また、施設設備や教育機器の有効活用を図り、学習効果の向上に努める。		(2) 事業実施状況	
事 業 名	趣 旨	実 施 状 況	○ 各社会教育施設の整備による安全で安定したサービスの提供により、利用者の満足度の向上が期待される。 ● 地域視聴覚協議会及び各視聴覚ライブラリーは、市町村合併等に伴い、単独市町村運営のライブラリーとなってきた。今後、利用者へのサービスを維持していくとともに、視聴覚教材利用の向上が図られるよう、指導や相互の連携を図っていく必要がある。
青少年の家施設整備費・野外活動センター施設整備費	利用者の安全確保やサービスの向上、施設の機能を充実させるため、改修工事等を行う。	【陸中海岸青少年の家】 ・体育館床補修工事	
地域視聴覚ライブラリーの整備充実	県内地域視聴覚ライブラリーの設置の充実と機能の強化を図り、学校教育及び社会教育の学習方法の改善に資するとともに、視聴覚ライブラリー相互の連携を強化し、視聴覚教材や教材の利用を促進する。	・県立図書館視聴覚資料団体貸出部門（視聴覚ライブラリー）（県立図書館） ・盛岡教育事務所管内教育振興協議会（盛岡市） ・花巻市立図書館視聴覚教育ライブラリー（花巻市） ・遠野市視聴覚ライブラリー（遠野市）・北上市視聴覚ライブラリー（北上市） ・西和賀町視聴覚ライブラリー（西和賀町）・県南第一地域視聴覚教育協議会（奥州市） ・県南第一《江刺分館》（奥州市江刺）・県南第一《一関分館》（一関市） ・県南第一《千厩分館》（一関市千厩町）・釜石市視聴覚ライブラリー（釜石市） ・大槌町視聴覚ライブラリー（大槌町）・宮古市視聴覚ライブラリー（宮古市） ・山田町視聴覚ライブラリー（山田町）・岩泉町視聴覚ライブラリー（岩泉町） ・久慈市視聴覚ライブラリー（久慈市）・二戸市視聴覚ライブラリー（二戸市）	
県立美術館施設整備費	美術館の適切な維持管理及び施設利用者の安全とニーズに配慮した施設運営を図る。	・電話交換設備更新工事 ・自動火災報知設備更新工事	
県立博物館施設整備費	博物館の適切な維持管理及び施設利用者の安全とニーズに配慮した施設運営を図る。		

『第2期岩手県公共施設等総合管理計画（R7～R16）』（概要）

第1期（H27～R6）からの変更点

区 分	特 徴
第1期計画(H27～R6)の総括（評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・延床面積の削減実績の記載（R2:158.6万㎡ → R6:153.1万㎡(▲3.5%)）【例 職員公舎:▲1.5万㎡】 ・公共施設に係る県民1人当たり決算額の記載（R6：11,996円） ・個別施設計画の策定、特目基金の造成などの成果を記載
新たな視点の追加	<ul style="list-style-type: none"> ・中期財政見通しと連動した公共施設マネジメントの推進を明示 ・施設の総量適正化や適正配置に向けた取組の具体化を明示 ・施設類型別の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の明示 <p>公共施設>公共施設カルテ（利用状況・経費効率・建物性能等）を活用した施設のあり方検討の実施 インフラ>予防保全型管理の深化、データ取得・管理・利活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画において今後の方向性が「現状維持」以外の施設については、<u>ハード・ソフト両面から施設のあり方の検討を行い、施設の統廃合・売却等を着実に推進</u>
管理目標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・物価、賃金の動向を踏まえ、<u>県民1人当たり決算額を16,000円*以下</u>（第1期：12,000円）と定め、<u>財政規律を維持しつつ、施設の適正管理を推進</u> <small>*当該年度を含む過去5年の平均額で判定</small> ・<u>2040年（R22）までに、学校施設を含むすべての公共施設の延床面積を85%程度に削減</u>

« 公共施設 »

基本的な認識・考え方

人口減少や財政状況の変化等に対応し、データに基づく施設の評価・分析を行い、総量の適正化や適正配置に向けた取組を強力に推進

第2期計画における取組

- ・新たな管理目標や中期財政見通しを踏まえた個別施設計画の見直し
- ・延床面積の削減対象施設に「学校施設」を追加
- ・施設ごとの各種データを評価・分析し、ハード・ソフト両面から施設のあり方について検討を行い、施設の総量適正化に向けた取組を実施

« インフラ施設 »

基本的な認識・考え方

予防保全型管理による効率的・効果的な維持管理に取組み更なる効率化・高度化を推進

第2期計画における取組

- ・「予算管理・県民理解の推進」「人材の確保・強化」デジタル技術や公会計データ等の利活用により、施設管理の更なる効率化・高度化を推進

[参考] 第2期岩手県公共施設等総合管理計画に係る施設評価について

施設評価について

岩手県公共施設等総合管理計画（以下「**第1期計画**」という。平成27年度策定、令和4年度改定）では、**延床面積の削減**や**県民1人当たり決算額を12,000円以下**とする**管理目標を設定**し、目標達成に向けて取組を進めてきました。

第2期岩手県公共施設等総合管理計画（以下「第2期計画」という。）では、施設の適正配置や総量の適正化の取組を一層推進するため、施設の利用状況や建物性能などを整理した『**公共施設カルテ**』を**作成**し、定量的・定性的な視点から分析・評価を行うことで、**施設ごとに『機能の方向性』と『建物の方向性』のたたき台**を示し、**大規模施設等整備事業の必要性や優先度について評価**することとしております。

なお、これらの**評価結果をもって直ちに当該施設の取扱いを定めるものではなく**、施設をめぐる社会情勢及び本県の財政状況を考慮した上で、**具体のあり方については個別に決定**していきます。

対象施設

県が所有する公共施設のうち、第1期計画において**県民利用施設**に分類されている施設や、**直近で施設の建替・改修等を予定している、67施設を評価の対象**としています。なお、**第2期計画**や同時期に改定予定の**個別施設計画**では、**すべての公共施設を対象として評価・分析**を行います。

「公共施設カルテ」とは

- ・ 施設の基本情報
- ・ 利用状況
- ・ 社会目的適合性
- ・ 直近の維持管理コストなどの項目について、施設所管部局において整理・作成したもの。

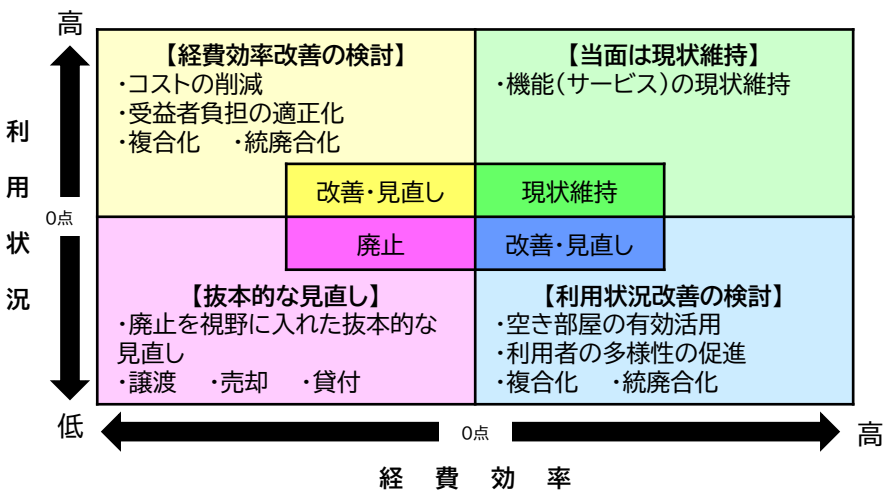
評価方法

各部局が作成した「**公共施設カルテ**」により、施設の基本情報や利用状況、建物性能等による評価（**定量評価**）と、施策上の必要性や代替可能性に関する評価（**定性評価**）をした上で、**大規模施設等整備事業**（建物の更新や複合化、長寿命化改修など）の**対策の優先付けを総合的に評価**します。

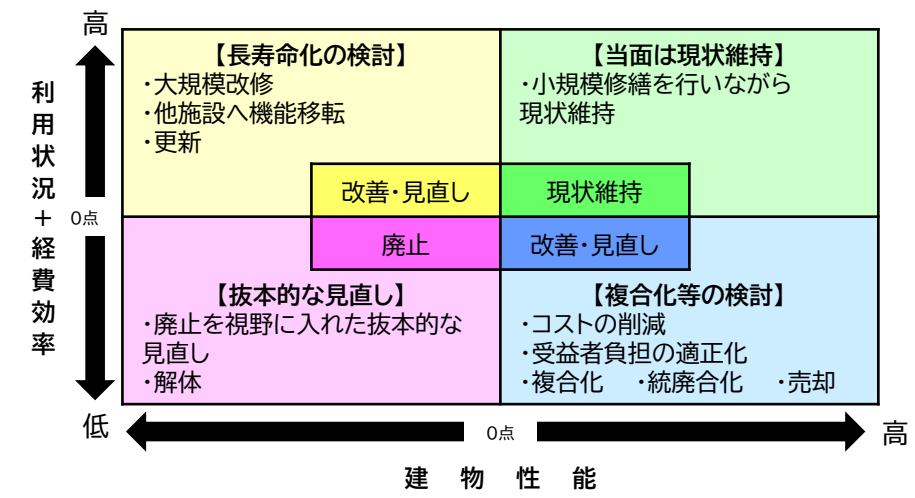
- (1) **定量評価** … 利用状況及び経費効率のソフト面と、建物性能のハード面との2軸を用いて評価
- (2) **定性評価** … 「施策上の必要性」及び「代替の可能性」の観点について評価

※ 定量評価による評価・分析

① 利用状況と経費効率による評価(ソフト面の評価)



② ソフト面(利用状況+経費効率)とハード面(建物性能)による評価



施設評価結果

① 機能の方向性 (たたき台)

区分【施設数】	説明
現状維持【41】	現在の機能を現在の場所で維持する
機能移転【5】	現在の機能を他の公共施設又は別の場所に移転する
複合化【5】	現在の機能を異なる機能を有する建物とまとめる
集約化【12】	現在の機能を同じ機能を有する建物とまとめる
廃止【4】	現在の機能を廃止する

② 建物の方向性 (たたき台)

区分【施設数】	説明
現状維持【26】	現在の建物を適正な日常補修を実施し、維持する
更新【4】	現在の建物を更新する(建て替え)
長寿命化改修【7】	現在の建物を築後概ね45年経過時に劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修(大規模改修)を実施する
耐震診断【0】	現在の建物が耐震診断未実施のため、耐震診断を実施する
耐震改修【0】	現在の建物が耐震改修未実施のため、耐震改修を実施する
貸付【0】	現在の建物を民間事業者等へ貸し付ける
解体【12】	現在の建物を解体し、解体後の土地を活用する
売却・移管【18】	現在の建物を土地と併せ民間事業者等に売却・移管する

仮に「解体・移管等」の30施設(延床面積:59,000㎡)を処分した場合、
(R2末延床面積) 全体:1,585,995㎡ の 約3.7%の減
県民利用施設等: 356,000㎡ の 約16.6%の減



区 分	主 な 施 設
現 状 維 持 【26施設】	<p>現在の場所で現在の機能を維持【20施設】</p> <p>▶アイーナ、スキージャンプ場、ガイダンスセンター、療育施設など</p> <p>他施設との複合化・集約化を推進【6施設】</p> <p>▶野外活動センター(青少年の家を集約)、産業技術短期大学校など</p>
更 新 【4施設】	<p>現在の機能を維持するため、施設の更新（建替等）を検討【3施設】</p> <p>▶農業大学校、中山の園、消防学校</p> <p>他施設との集約化を視野に入れた上で、施設の更新（建替等）を検討【1施設】</p> <p>▶県営体育館(パラリーナを集約)</p>
長寿命化改修 【7施設】	<p>現在の機能を維持するため、施設の長寿命化改修を検討【6施設】</p> <p>▶県営運動公園、県営武道館、県民会館、公会堂、リハセン、県北青少年の家</p> <p>他施設との集約化を前提として、施設の長寿命化改修を検討【1施設】</p> <p>▶県民の森(4森林公園を集約)</p>
解 体 【12施設】	<p>他施設への機能移転を視野に入れた上で、解体を検討【2施設】</p> <p>▶花きセンター(農大への機能移転)、農業ふれあい公園</p> <p>他施設との複合化・集約化を前提として、解体を検討【8施設】</p> <p>▶総合防災センター(消防学校と複合化)、相談拠点施設(県民生活センターと福祉総合相談センターを複合化)、 県立職業能力開発施設(集約)、4森林公園(県民の森へ集約)</p> <p>機能の廃止を前提として、解体を検討【2施設】</p> <p>▶スケート場、緑化センター</p>
売却・移管 【18施設】	<p>現在の機能を維持しつつ、市町村や民間事業者への売却・移管を検討【12施設】</p> <p>▶観光・レクリエーション関連施設(船越家族旅行村、自然公園など)</p> <p>他の県有施設への機能移転・複合化・集約化を前提として、施設の売却・移管を検討【4施設】</p> <p>▶パラリーナ(県営体育館へ集約)、青少年の家(野外活動センターと複合化、県北へ集約)、 水産科学館(水産技術センターへ機能移転)</p> <p>機能の廃止を前提として、施設の売却・移管を検討【2施設】</p> <p>▶温水プール、福祉の里センター</p>